

Ⅲ スポーツの全社会(史)的究明と主体形成

— 研究会のまとめと展望 —

1. 基調視角

(1) われわれはいま、スポーツと社会、そして両者のかかわりをめぐる大きな転換期に遭遇している、といえるだろう。戦争か平和かの世界史的な選択をむかえた80年代前半期において、スポーツもまたそれ固有の価値とのかかわりにおいて、そうした問題とも深くかかわることになる。

一方では国家と資本による全機構的なスポーツの誘導・支配が国際的な広がりや繋がりをもちて進行し、他方ではスポーツをめぐる組織化や指導をアブリオリに否定し、国民・住民のスポーツ活動を「個」に還元・解体するスポーツ論が登場している。こうしたなかであって、いまわれわれは、危機を内包した変革期のスポーツについて、その総体を変革の客観的根拠や主体形成の筋道を含めて解明することが重要になっている。

その際、われわれの究明の対象としての「転換期のスポーツ」が持つ性格に即して、次のことが重要になる。一つは、個別的、地域的なスポーツ状況・問題を国際的、世界的な関連、視座、展望のもとで究明すること。もう一つは、転換期の方向性・基準を指し示すものとしての歴史的考察。

従って、国民スポーツ(運動)の国際的比較(史)は、危機を国際的に克服するスポーツ秩序・機構・運動の探究ともかかわって、依然としてわれわれの重要な課題である。

(2) 以上のことから、従来われわれが探究してきた「国民スポーツ」研究をさらに発展させていくことが必要である。昨年度の「成果と課題」にもふれているように、われわれの「国民スポーツ」研究は、「スポーツの全社会的ないし全社会史的

究明とかかわって、それを運動(史)や主体形成(史)との統一において究明する」(18頁)段階にたち至っている。

その際、重要なことは、スポーツと政治・経済・社会構造の関連や前者の後者に対する被規定性を一般的・抽象的に論ずるのではなく、スポーツの内部世界の豊かな究明、それとその土壌をなす政治(国家)、経済、社会構造との関連、後者の被規定性をふまえた前者による能動的な働きかけ、両者の相互作用の具体的な究明とそれを可能にする理論的な枠組の構築にむけて前進することであろう。そのことをとうして、スポーツ分野の主体形成をめぐる現代的・現実的課題との相互浸透を深め、民主主義に基礎をおくスポーツの社会認識の形成に寄与できるものと考ええる。

(3) 研究会の運営について

- ①昨年度「研究会運営に関する方針」を踏襲する。
- ②海外研修によるメンバーの減少を考慮し、2グループ制(「政策・制度」、「運動史」、「運動文化論」)を3グループ制(「運動文化と主体形成」、「社会とスポーツ・スポーツ運動」)とする。
- ③時事問題検討会では、従来の内容に加え、理論動向・諸潮流を検討する機会ともする。その際研究史、理論的基盤、各分野の位置・意義を整理する。

(文責・高津 勝)

2. 政策・制度研究(第1グループ)

主テーマ「保健・体育・スポーツ
分野における戦後史論」

政策・制度研究グループは、昨年度の実績を踏まえ、今年度のメインテーマを上記のように設定し、月例会を発足させて進めてきた。月例会は8

「研究年報1983」付加・訂正表

○付加（図表の引用文献は下記による）

p 16 表1、p 17 図1 —— 加藤秀俊「空間の社会学」

p 18 図2、図3 —— W. シバルブシュ「鉄道旅行の歴史」

p 19 表2 —— 小池滋「英国鉄道物語」

p 19 表3 —— 中村敏雄「スポーツの風土」

○訂正

		誤	正
p 23	右下から14	2グループ	3グループ
p "	右下から12	3グループ	2グループ